

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2020年7月）

【要旨】

内政では、政府は下院において地方選挙と総選挙を同日に行うことを可能にする法改定案を提出した。経済では、保健省は母子死亡率削減プログラム（PROMAC）により15億ドル相当の4つの高度依存設備（HDUs）の建設が完了したことを発表した。日ジャマイカ関係では、次期在京大使として、ショーナケイ・リチャーズ氏が任命された。

1 内政

（1）ペトロジャム汚職問題

【1日】

- ・ 規範委員会（Integrity Commission）は、国有の石油精製所「ペトロジャム」にて、複数の犯罪及び運営違反を確認した。6月30日、委員会は下院への報告において、有罪とされる複数の人物の名前を挙げた。（6月30日付グリーンナー紙）
- ・ ホルネス首相は、6月30日に規範委員会より汚職を指揮していたと報告されたアンドリュー・ウィートレー元エネルギー省大臣に関する報道への対応に追われている。（1日付グリーンナー紙）
- ・ 規範委員会は、ペトロジャムからキャンパーダウン高等学校への寄付金について追求している。委員会によると同校は、運動施設から小型スタジアムへの改築工事費用として600万ドルの寄付金を受け取っていたとされている。寄付金はキングストン東部及びポートローヤル地区のフィリップ・パウエル下院議員により要請されたとされている。同校校長は、寄付金額は改築費用としては十分でなかったため、工事は行われていないと報告した。（6月30日付グリーンナー紙）
- ・ 規範委員会は北西部保健局（NERHA）タイロン・ロビンソン局長（JLP）がアノットベイ病院における保育器購入のためにペトロジャムより受け取った100万ドル以上の寄付は説明がつかないことを指摘している。（1日付グリーンナー紙）
- ・ 規範委員会はペトロジャムによるセント・エリザベス県ムンロー大学への200万ドルの寄付には利権が絡んでいることを疑っている。（1日付グリーンナー紙）

【2日】

- ・ ホルネス首相は、規範委員会（Integrity Commission）により調査の対象となっているアンドリュー・ウィートレー議員が将来官僚になることが不可能になるわけではないとほのめかした。（2日付グリーンナー紙）
- ・ アンドリュー・ウィートレー議員は自身が汚職事件に関与したことを否定した。（2日付グリーンナー紙）

【6日】ピーター・フィリップ PNP 党首はペトロジャム汚職問題及び不審な契約に関与したとされる同党のリサ・ハナ議員とフィリップ・パウエル議員を擁護している。（6日付グリーンナー紙）

（2）その他

【1日】キリスト教系のジャマイカ進歩党（JPP）のエドワーズ党首は、同党が政権を握れば、所得税及びストリップクラブの廃止、公務員の昇給に取り組むと述べた。（1日付グリーンナー紙）

【1日】ホルネス首相は、セント・アンドリュー県南部地区のグリニッジタウンを犯罪対策特別地区（ZOSO）に指定することを発表した。

【3日】検察局長官（DPP）の裁定によると、下院議員兼 PNP 党の選挙運動の広報担当であるリサ・ハナ氏は刑事責任からは逃れていたが、セント・アン県における数百万ドルの契約が縁故に絡んだものである旨発言した。（3日付グリーンナー紙）

【7日】次期総選挙における PNP 党選挙運動責任者のフィリップ・パウウェル議員は、旧式の選挙運動戦略を改革することを言及した。同党は選挙戦勝利に向けて新たなテクノロジーを採用する予定である。（7日付グリーンナー紙）

【8日】政府は、独立調査委員会（INDECOM）にかかる法改正を検討している。アムネ스티・インターナショナルは、ホルネス首相宛ての公開書簡において不当な殺人や職権を乱用する警察官を起訴する強固な権限を、政府に付与するよう要請している。（8日付オブザーバー）

【8日】ホルネス首相は現検察局長官パウラ・ルウェリン氏の任期を3年延長することを推薦している。同氏は12年間公務に就き、今年9月には定年の60歳となる。（8日付広報局）

【14日】政府は、地方選挙と総選挙を同日に行うことを可能にする法案を議会に提出した。ホルネス首相は、同日選挙が可能になれば7億ドルの経費が削減されると述べている。

【16日】下院は、政府役員の最低30%は女性による構成の保証及び、政治家が公的企業の役員になることを防止するための法改正に取り組んでいる。（16日付グリーンナー紙）

【17日】ホルネス首相は、JC ハチンソン無任所大臣を産業担当から首相官邸配属に異動した。同大臣によるホーランド不動産との利益相反に関する報告を受けての結果とみられる。（17日付グリーンナー紙）

【19日】ジャマイカ進歩党（JPP）は、JLP、PNP、UNC（統一独立会議）に続いて、正式に国内で4党目の登録政党となった。（19日付グリーンナー紙）

2 経済

【1日】旅券/出入国及び市民権局（PICA）は国境管理運営の電子化への移行を進めている。（1日付広報局）

【3日】United Oil and Gas Limited（OUG）は、9月までにジャマイカ沖の石油採掘を行うかどうかの決断を下す。OUGは提携していたイギリスのTullow Oilが撤退を決定した後、計画を主導しているが、ジャマイカでの石油採掘はハイリスク・ハイリターンであるとし、更なる合併事業者を募っている。（3日付グリーンナー紙）

【8日】7日、タフトン保健省大臣は2020年度下院議員部門別討論において、母子死亡率削減プログラム（PROMAC）により15億ドル相当の4つの高度依存設備（HDUs）の建設が完了したことを発表した。（8日付広報局）

【15日】クラーク財務大臣は、2020年度のジャマイカ経済は、1.2%の成長が見込まれたパンデミック前に比べ、4~6%の減少が予想されると述べた。（15日付グリーンナー紙）

【15日】観光省により回復力のある回廊地帯と指定された国内の南海岸において、観光業が再開する。回廊地帯はクラレンドン県のミルクリバーからウェストモアランド県のネグリルに及ぶ。（15日付オブザーバー紙）

【16日】ラテンアメリカ及びカリブ経済委員会（ECLAC）の特別報告書によると、同地域における海外及び国内の落ち込みが増大していることから、2020年のGDPは全体で9.1%の減少が見込まれる。（16日付オブザーバー紙）

【16日】政府は、家庭内暴力の被害者のための初の国営避難所の開設を進めている。文化・ジェンダー・娯楽・スポーツ省グランジ大臣は14日、下院において、3つの施設の内、2ヶ所の開設準備を再開したことを発表した。（16日付オブザーバー紙）

【16日】政府は、3億800万ドルを国内の干ばつ軽減活動に投入する。水及びハウジング担当のダリル・バス無任所大臣は14日、大半の県、特に北部地方は9月にかけて平均以下の降水量が予測されると述べた。（16日付グリーンナー紙）

【24日】ブリティッシュ航空は、10月13日よりロンドン・ガトウィック-モンテゴベイ間の新路線を開通させることを発表した。（24日付オブザーバー紙）

【29日】モンテゴベイのサングスター国際空港を運営するMBJ空港株式会社は、6月末までの3ヶ月間に9億ドルの営業損失が出たことを報告した。（29日付グリーンナー紙）

3 外交

【1日】Nationally Determined Contribution (NDC) は、国際連合枠組条約 (UNFCCC) に登録された。ジャマイカは主に、二酸化炭素排出量削減に向けてエネルギー及び森林管理分野に注力する。（1日付広報局）

【6日】政府は、Green Climate Fund (GCF) よりジェンダーの側面から気候変動に取り組むための事業及びジャマイカ証券取引所 (JSE) のカリビアングリーンボンドを促進するため、計1億2,030万ドルを受領した。（6日付広報局）

【7日】国際海底機構 (ISA) は6日、法律技術委員会 (LTC) 及び財務委員会をオンラインで開催することを発表した。（7日付オブザーバー紙）

【7日】ジャマイカはカナダ・カリコム気候適合基金より4億9,800万ドルの支援を受けることが明らかになった。（7日付広報局）

【9日】政府は8日、持続可能な開発に関する国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF) にてにおいて、ジャマイカはパンデミック後、2~4年で経済の回復が期待されており、1~3年以内に雇用の回復が見込まれることを述べた。（9日付広報局）

【17日】韓国政府による10万米ドル相当の地籍図と土地登記の改善に係る備品調達が韓国国際協力機構 (KOICA) を通して行われた。（17日付広報局）

【21日】新任の駐ジャマイカ英国国防担当員シモン・ウェストレイクは、英口国防省がカリブ地域への予算拡大を肯定的にみていることを明かした。（21日付グリーンナー紙）

【28日】ワシレウスカEU大使は、パンデミックの影響によるヨーロッパにおける経済困難を認識している一方、開発途上国への予算及びその他の支援を削減する予定はないと発言した。（28日付グリーンナー紙）

4 日・ジャマイカ関係

【2日】2日、退任予定の山崎大使はスミス外相を表敬訪問した。外相は、大使の“J-J パートナーシップ”強化への貢献を称賛し、特に研修、教育や保健分野の向上に向けた事業への支援について言及した。さらに、草の根・人間の安全保障プログラムによるジャマイカ社会及び経済の発展への貢献についても謝辞を述べた。外相は、最近の医療機器を購入するための無償資金協力について謝意を表明した。（2日

付外務省 Facebook)

【2日】山崎大使は、バートレット観光省大臣を表敬訪問した。大臣は記念品の贈与と共に、両国の関係強化に寄与した大使の貢献に謝辞を述べた。(2日付観光省 Facebook)

【6日】スミス外相は、更なる外交の発展に向け、以下の外交官がそれぞれの職位に任命されたことを発表した。

・ショーナケイ・リチャーズ氏：駐日本大使

リチャード氏は現在、外務省二国間関係局長を務めており、日本での大使としての任務は9月から予定されている。同氏の管轄国には他のアジア諸国も含まれている。

・シャロン・ミラー大使：駐カナダ大使

・リンカーン・ダウナー氏：駐トロント総領事

【8日】7日、スミス外相は山崎大使送別昼食会を主催した。外相は大使の優れた任務の遂行に祝辞を述べた。さらに、成功に終わった2019年のホルネス首相訪日を含む二国間関係の強化に貢献したことに謝辞を表明した。(7日付外務省 Facebook/首相ツイッター)

【28日】アドレイ・ショウ産業・商業・農業・漁業大臣は28日、次期在京大使リチャード氏と日本及びアジアの国々との二国間関係の強化に向けて意見交換した。両者は日本における伝統的なジャマイカコーヒーの需要を深めると同時に、その他のジャマイカ製品のアジアにおける需要の拡大について議論した。(28日付オブザーバー紙)

5 新型コロナウイルス関連

【1日】1日、マッケンジー地方政府・コミュニティー開発大臣は3月より持ち帰りの注文の受付のみに制限されていたレストランの制限を解除することを発表した。(1日付グリーンナー紙)

【2日】7日2日付で、国内のコロナウイルス感染拡大を抑制するため全ての海水浴場と川が閉鎖される。(2日付広報局)

【3日】3日、イギリスはジャマイカからの渡航者に対する隔離義務をその他50カ国以上の国と共に免除することを発表した。(3日付グリーンナー紙)

【6日】ジャクリーン・マッケンジー医療団長は2日、7月に帰国者が増加することに鑑み、新たなプロトコルを発表した。空港でのPCR検査は行わず、帰宅後 JamCOVID アプリを通し、検査予約を行うこととなる。(6日付広報局)

【7日】保健省はこれまで、コロナウイルス対応として38億ドルを支出している。(7日付広報局)

【7日】タフトン保健省大臣は、国内のコロナウイルス感染拡大を遅らせたのは、国民の早期の対応や中国、キューバ、EU、日本を含む国際パートナーの支援による功績が大きいと謝意を表した。(7日付オブザーバー紙)

【10日】タフトン保健省大臣は9日、検査結果が100パーセント信頼できない現状では、個人の管理と責任がより一層重要になると述べた。(10日付オブザーバー紙)

【14日】保健省は13日、キングストンでの引き渡し式において、パンアメリカン保健機構 (PAHO) より人工呼吸器の船荷を受領した。5,600個のN95マスクの寄贈は、PAHO とカリブ信用組合同盟 (CCCU) とのカリブ広域パートナーシップにより実現された。(14日付広報局)

【14日】政府は、認可された会場における小規模の野外イベントの開催を許可する。本方針は7月21

日から31日まで有効で、イベントには小規模野外コンサート、パーティー、スポーツ大会や宗教的な集会等が含まれ、厳格なプロトコルが適応される。(14日付広報局)

【16日】保健省は、約1万件の未処理のコロナウイルスのサンプルを処理できる2台のPCR高性能機器と2千個の検査キットを受け取った。200万米ドル相当の同寄付は、国際原子力機関より供与された。(16日付グリーン紙)

【24日】23日、アラブ首長国連邦は50万個のコロナウイルス検査キットを含む医療備品をジャマイカを含むカリブ地域の国々に輸送した。(24日付オブザーバー紙)

【29日】ホルネス首相は28日、JamCOVIDアプリケーションとVisit Jamaica ウェブサイトを通し、31,000人のジャマイカ居住者と51,000人の非居住者及び訪問者の入国申請手続きを完了したことを明らかにした。(29日付オブザーバー紙)

【29日】政府は全ての公立学校に対し、パンデミックの現状を踏まえ、来学期の準備を強化するため、50万ドルから100万ドルの追加経費を支給する。(29日付広報局)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。